

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月20日

上場会社名 株式会社 小林 洋 行

上場取引所 東

コード番号 8742

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kobayashiyoko.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 清覚秀雄

問合せ先責任者 役職名 取締役財務本部長
兼総務本部長 氏名 宮崎誠二

TEL (03) 3669-3993

決算取締役会開催日 平成18年11月20日

配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満は切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,070	(△35.1)	84	(△91.2)	199	(△81.7)
17年9月中間期	4,728	(△18.5)	957	(△45.5)	1,089	(△41.3)
18年3月期	8,045	(△26.8)	905	(△65.4)	1,136	(△58.7)
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益			
	百万円	%	円	銭		
18年9月中間期	128	(△80.2)	12	76		
17年9月中間期	648	(△42.0)	64	22		
18年3月期	1,013	(△21.5)	99	39		

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 10,049,897株 17年9月中間期 10,094,362株 18年3月期 10,094,377株

②会計処理の方法の変更 無

③営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	30,495	16,920	55.5	1,701	30
17年9月中間期	31,287	16,830	53.8	1,667	27
18年3月期	31,227	17,601	56.3	1,742	71

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 9,945,362株 17年9月中間期 10,094,362株 18年3月期 10,094,362株

②期末自己株式数 18年9月中間期 149,282株 17年9月中間期 282株 18年3月期 282株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	6,480	506	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円75銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	0.00	25.00	25.00
19年3月期(実績)	0.00	—	15.00
19年3月期(予想)	—	15.00	

(注) 配当予想は、普通配当のみを記載しております。

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

8. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2,4	12,078,363		9,387,555		9,333,030		
2. 委託者未収金	※3	70,870		353,069		493,062		
3. 商品		37,415		209,566		48,688		
4. 保管有価証券	※2	1,518,029		3,888,252		4,269,563		
5. 委託者先物取引差金	※5	1,333,930		—		1,935,072		
6. 差入保証金		4,383,281		5,634,064		2,157,217		
7. 繰延税金資産		122,857		79,222		79,830		
8. その他	※2	1,025,839		382,794		1,385,865		
9. 貸倒引当金	※3	△6,097		△4,987		△28,632		
流動資産合計			20,564,492	65.7	19,929,537	65.3	19,673,698	63.0
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1,2	558,782		598,445		619,827		
(2) 土地	※2	374,385		545,441		545,441		
(3) その他	※1	154,705		128,424		134,846		
有形固定資産合計		1,087,873		1,272,311		1,300,115		
2. 無形固定資産								
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	4,009,636		3,572,929		4,278,786		
(2) 関係会社株式	※2	2,645,624		3,245,624		3,245,624		
(3) 長期差入保証金		1,031,635		873,663		942,726		
(4) その他	※1	1,868,698		1,559,850		1,734,317		
(5) 貸倒引当金		△17,117		△10,350		△9,287		
投資その他の資産合計		9,538,477		9,241,717		10,192,167		
固定資産合計			10,723,183	34.3	10,565,722	34.7	11,553,666	37.0
資産合計			31,287,675	100.0	30,495,259	100.0	31,227,364	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 短期借入金	※2	272,000		136,000		236,000		
2. 未払法人税等		497,817		14,787		—		
3. 預り証拠金		9,634,848		6,848,557		6,487,803		
4. 預り証拠金代用有価証券		1,518,029		3,888,252		4,269,563		
5. 委託者先物取引差金	※5	—		568,789		—		
6. その他	※8	698,745		636,994		737,421		
流動負債合計			12,621,440	40.3	12,093,380	39.7	11,730,788	37.6
II 固定負債								
1. 繰延税金負債		57,440		437,398		599,406		
2. 退職給付引当金		100,750		71,104		200,207		
3. 役員退職慰労引当金		631,723		563,863		654,248		
4. その他		1,680		1,680		1,680		
固定負債合計			791,594	2.5	1,074,046	3.5	1,455,542	4.7
III 特別法上の準備金								
1. 商品取引責任準備金	※4	1,044,627		407,791		439,470		
特別法上の準備金合計			1,044,627	3.3	407,791	1.3	439,470	1.4
負債合計			14,457,663	46.2	13,575,218	44.5	13,625,801	43.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		2,000,000	6.4	—	—	2,000,000	6.4
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		887,445		—		887,445	
資本剰余金合計		887,445	2.8	—	—	887,445	2.8
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		360,000		—		360,000	
2. 任意積立金		11,509,062		—		11,509,062	
3. 中間(当期)未処分利益		794,179		—		1,159,278	
利益剰余金合計		12,663,241	40.5	—	—	13,028,340	41.7
IV その他有価証券評価差額金		1,279,838	4.1	—	—	1,686,290	5.4
V 自己株式		△513	△0.0	—	—	△513	△0.0
資本合計		16,830,012	53.8	—	—	17,601,563	56.3
負債資本合計		31,287,675	100.0	—	—	31,227,364	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	2,000,000	6.5	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		887,445		—	
資本剰余金合計		—	—	887,445	2.9	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		360,000		—	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		6,041		—	
別途積立金		—		11,500,000		—	
繰越利益剰余金		—		1,028,212		—	
利益剰余金合計		—	—	12,894,254	42.3	—	—
4. 自己株式		—	—	△200,025	△0.6	—	—
株主資本合計		—	—	15,581,674	51.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	1,338,366	4.4	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,338,366	4.4	—	—
純資産合計		—	—	16,920,041	55.5	—	—
負債純資産合計		—	—	30,495,259	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益		3,361,247			2,432,194			6,342,821		
1. 受取手数料		1,354,221			638,688			1,686,894		
2. 売買損益		13,326	4,728,795	100.0	10	3,070,893	100.0	15,898	8,045,614	100.0
3. その他										
II 営業費用			3,771,477	79.8		2,986,227	97.2		7,140,453	88.7
営業利益			957,318	20.2		84,666	2.8		905,161	11.3
III 営業外収益	※1		161,610	3.4		137,190	4.5		269,342	3.3
IV 営業外費用	※2		29,439	0.6		22,051	0.7		38,465	0.5
経常利益			1,089,489	23.0		199,804	6.6		1,136,038	14.1
V 特別利益			65,875	1.4		63,225	2.0		657,603	8.2
VI 特別損失	※3		2,285	0.0		21,247	0.7		17,439	0.2
税引前中間(当期) 純利益			1,153,080	24.4		241,783	7.9		1,776,202	22.1
法人税、住民税及び 事業税		486,727			36,117			438,721		
法人税等調整額		18,137	504,865	10.7	77,393	113,510	3.7	324,166	762,888	9.5
中間(当期)純利益			648,215	13.7		128,272	4.2		1,013,314	12.6
前期繰越利益			145,963			—			145,963	
中間(当期)未処分 利益			794,179			—			1,159,278	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	2,000,000	887,445	887,445	360,000	9,062	11,500,000	1,159,278	13,028,340	△513	15,915,273
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩（注）	—	—	—	—	△3,020	—	3,020	—	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	—	△252,359	△252,359	—	△252,359
役員賞与（注）	—	—	—	—	—	—	△10,000	△10,000	—	△10,000
中間純利益	—	—	—	—	—	—	128,272	128,272	—	128,272
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△199,512	△199,512
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△3,020	—	△131,065	△134,086	△199,512	△333,598
平成18年9月30日 残高	2,000,000	887,445	887,445	360,000	6,041	11,500,000	1,028,212	12,894,254	△200,025	15,581,674

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	1,686,290	1,686,290	17,601,563
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩（注）	—	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	△252,359
役員賞与（注）	—	—	△10,000
中間純利益	—	—	128,272
自己株式の取得	—	—	△199,512
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△347,923	△347,923	△347,923
中間会計期間中の変動額合計	△347,923	△347,923	△681,522
平成18年9月30日 残高	1,338,366	1,338,366	16,920,041

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券(7%未満) 額面金額の80%</p> <p>社債(上場銘柄) 額面金額の65%</p> <p>株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 器具及び備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 投資その他の資産「その他」（投資不動産） 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 投資その他の資産「その他」（投資不動産） 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 投資その他の資産「その他」（投資不動産） 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則第111条に定める額を計上しております。	(4) 商品取引責任準備金 同 左	(4) 商品取引責任準備金 同 左 (会計方針の変更) 商品取引所法施行規則の改正により、同準備金の積立基準は、自己取引を除いた委託取引に係る取引金額をもとに算出する方法に変更しております。 この結果、特別利益（同準備金戻入額）に656,586千円計上され、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、税引前当期純利益が同額増加しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(受取手数料の計上基準) 「商品先物取引業統一経理基準」 (平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定)の改正により、受取手数料の計上時期を「委託者が商品取引所において取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上」から「委託者が商品取引所において取引を約定した日に計上」に変更致しました。 この結果、従来と同一の基準によった場合よりも受取手数料は199,761千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が199,761千円増加しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付会計) 当中間会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(受取手数料の計上基準) 「商品先物取引業統一経理基準」の改正により、受取手数料の計上時期を「委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したとき」から「委託者の売付けまたは買付けに係る取引が成立したとき」に変更致しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、受取手数料が142,921千円増加し、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益が142,921千円増加しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付会計) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,920,041千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資が有価証券とみなされたことに伴い、当組合の持分(出資金)にかかる149,613千円は、投資有価証券に含めて計上しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の投資その他の資産「その他」に含まれている、みなし有価証券に該当する金額は、120,354千円であります。</p> <p>「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定)の改正により、前中間会計期間における「預り委託証拠金」は「預り証拠金」として「預り委託証拠金代用有価証券」は「預り証拠金代用有価証券」として表示しております。</p>	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(委託者未収金及び委託者未払金)</p> <p>商品取引所が規定する「受託契約準則」の改正により、従来、取引の決済により差引損益金が発生した場合、委託者未収金及び委託者未払金としておりましたが、損益金通算額を預り証拠金に加算又は減算(預り証拠金の範囲内)する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(商品取引責任準備金)</p> <p>商品取引所法施行規則の改正(平成17年11月17日施行)により、同準備金の積立基準が変更になりました。なお、同施行規則の施行が前事業年度の下期のため、前中間会計期間は改正前の基準により計上しております。</p>	<p>(委託者未収金及び委託者未払金)</p> <p>商品取引所が規定する「受託契約準則」の改正により、従来、取引の決済により差引損益金が発生した場合、委託者未収金及び委託者未払金としておりましたが、損益金通算額を預り証拠金に加算又は減算(預り証拠金の範囲内)する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 402,668千円</p> <p>投資不動産の減価償却累計額 17,258千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 433,855千円</p> <p>投資不動産の減価償却累計額 30,287千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 409,359千円</p> <p>投資不動産の減価償却累計額 23,814千円</p>
<p>※2. 担保に供している資産及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <p>現金及び預金 2,998,000千円</p> <p>建物 203,950</p> <p>土地 43,496</p> <p>投資有価証券 317,720</p> <hr/> <p>合計 3,563,166</p> <p>(対応する債務の内訳)</p> <p>短期借入金 272,000千円</p> <p>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務 商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額</p> <hr/> <p>合計 2,872,000</p>	<p>※2. 担保に供している資産及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <p>現金及び預金 2,398,000千円</p> <p>建物 194,426</p> <p>土地 43,496</p> <p>投資有価証券 401,850</p> <hr/> <p>合計 3,037,772</p> <p>(対応する債務の内訳)</p> <p>短期借入金 136,000千円</p> <p>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務 商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額</p> <hr/> <p>合計 2,636,000</p>	<p>※2. 担保に供している資産及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <p>現金及び預金 2,998,000千円</p> <p>建物 198,950</p> <p>土地 43,496</p> <p>投資有価証券 432,400</p> <hr/> <p>合計 3,672,846</p> <p>(対応する債務の内訳)</p> <p>短期借入金 200,000千円</p> <p>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務 商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額</p> <hr/> <p>合計 3,300,000</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																												
<p>ロ. 預託資産 商品取引所法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として商品取引清算機関に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>1,516,918千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>99,974</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,184,436</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>809,624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,610,952</td> </tr> </table> <p>また、投資有価証券253,140千円を商社に営業保証金として差入れております。</p> <p>ハ. 分離保管資産 商品取引所法第210条に基づき日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は140,347千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条第1項に基づく、委託者資産保全措置額(基金代位弁済)は500,000千円であります。</p> <p>※3. 委託者未収金のうち無担保委託者未収金は1,070千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> <p>※4. 商品取引責任準備金は商品取引所法第221条の規定に基づくものであります。なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預金として金融機関に積立ており、これを流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しております。</p>	保管有価証券	1,516,918千円	その他(流動資産)	99,974	投資有価証券	2,184,436	関係会社株式	809,624	合計	4,610,952	<p>ロ. 預託資産 商品取引所法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として商品取引清算機関に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>3,875,421千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,511,580</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>809,624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,196,625</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産 商品取引所法第210条に基づき日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は81,188千円であります。</p> <p>同 左</p> <p>※3. 委託者未収金のうち無担保委託者未収金は105千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> <p>※4. 同 左</p>	保管有価証券	3,875,421千円	投資有価証券	2,511,580	関係会社株式	809,624	合計	7,196,625	<p>ロ. 預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>99,991千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>4,247,443</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,674,189</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>809,624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,831,247</td> </tr> </table> <p>また、投資有価証券375,300千円を商社に営業保証金として差入れております。</p> <p>ハ. 分離保管資産 商品取引所法第210条に基づき日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は28,304千円であります。</p> <p>同 左</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 同 左</p>	有価証券	99,991千円	保管有価証券	4,247,443	投資有価証券	2,674,189	関係会社株式	809,624	合計	7,831,247
保管有価証券	1,516,918千円																													
その他(流動資産)	99,974																													
投資有価証券	2,184,436																													
関係会社株式	809,624																													
合計	4,610,952																													
保管有価証券	3,875,421千円																													
投資有価証券	2,511,580																													
関係会社株式	809,624																													
合計	7,196,625																													
有価証券	99,991千円																													
保管有価証券	4,247,443																													
投資有価証券	2,674,189																													
関係会社株式	809,624																													
合計	7,831,247																													

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																		
<p>※5. 委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損相当額を、委託者に代わって商品取引清算機関に立替払いした金額であります。この金額は、すべての委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定したうえで、各商品取引所ごとに合計して算出したものであります。</p> <p>6. 保証債務 関係会社及び従業員の銀行借入に対して、債務保証をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)共和トラスト</td> <td>450,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)日本ゴルフ倶楽部</td> <td>94,960千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>908千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>5,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,400,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	保証先	保証金額	(株)共和トラスト	450,000千円	(株)日本ゴルフ倶楽部	94,960千円	従業員	908千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400,000千円	借入実行残高	—	差引額	5,400,000	<p>※5. 同 左</p> <p>6. 保証債務 関係会社の銀行借入に対して、債務保証をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)日本ゴルフ倶楽部</td> <td>84,960千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>3,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,650,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8. 消費税等の取扱い 同 左</p>	保証先	保証金額	(株)日本ゴルフ倶楽部	84,960千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,650,000千円	借入実行残高	—	差引額	3,650,000	<p>※5. 同 左</p> <p>6. 保証債務 関係会社の銀行借入に対して、債務保証をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)日本ゴルフ倶楽部</td> <td>90,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>3,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,650,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8. —————</p>	保証先	保証金額	(株)日本ゴルフ倶楽部	90,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,650,000千円	借入実行残高	—	差引額	3,650,000
保証先	保証金額																																			
(株)共和トラスト	450,000千円																																			
(株)日本ゴルフ倶楽部	94,960千円																																			
従業員	908千円																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400,000千円																																			
借入実行残高	—																																			
差引額	5,400,000																																			
保証先	保証金額																																			
(株)日本ゴルフ倶楽部	84,960千円																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,650,000千円																																			
借入実行残高	—																																			
差引額	3,650,000																																			
保証先	保証金額																																			
(株)日本ゴルフ倶楽部	90,000千円																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,650,000千円																																			
借入実行残高	—																																			
差引額	3,650,000																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 7,726千円 有価証券利息 1,675千円 受取配当金 112,680千円	※1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 5,602千円 有価証券利息 745千円 受取配当金 104,001千円	※1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 15,153千円 有価証券利息 3,333千円 受取配当金 133,437千円
※2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 1,318千円 社債利息 2,975千円	※2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 1,167千円	※2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 4,985千円 社債利息 2,975千円
※3. _____	※3. 特別損失「その他」のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産売却損 1,647千円 会員権評価損 19,600千円	※3. 特別損失「その他」のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産売却損 4,247千円 固定資産除却損 13,191千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 37,950千円 無形固定資産 39,296千円 投資その他の資産 5,680千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 29,495千円 無形固定資産 11,048千円 投資その他の資産 11,174千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 73,522千円 無形固定資産 38,810千円 投資その他の資産 32,191千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	0	149	—	149
合計	0	149	—	149

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加149千株は、平成18年6月29日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">95,317</td> <td style="text-align: right;">11,614</td> <td style="text-align: right;">83,703</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,154</td> <td style="text-align: right;">9,995</td> <td style="text-align: right;">17,158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">122,472</td> <td style="text-align: right;">21,609</td> <td style="text-align: right;">100,862</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">21,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">79,981</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">101,331</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">10,675千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,675千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	95,317	11,614	83,703	無形固定資産	27,154	9,995	17,158	合計	122,472	21,609	100,862	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	21,350千円	1年超	79,981	合計	101,331	支払リース料	10,675千円	減価償却費相当額	10,675千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">95,317</td> <td style="text-align: right;">27,634</td> <td style="text-align: right;">67,683</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,154</td> <td style="text-align: right;">15,326</td> <td style="text-align: right;">11,827</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">122,472</td> <td style="text-align: right;">42,960</td> <td style="text-align: right;">79,511</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">21,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58,161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79,511</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">10,675千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,675千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	95,317	27,634	67,683	無形固定資産	27,154	15,326	11,827	合計	122,472	42,960	79,511	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	21,350千円	1年超	58,161	合計	79,511	支払リース料	10,675千円	減価償却費相当額	10,675千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">95,317</td> <td style="text-align: right;">19,624</td> <td style="text-align: right;">75,693</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,154</td> <td style="text-align: right;">12,660</td> <td style="text-align: right;">14,493</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">122,472</td> <td style="text-align: right;">32,285</td> <td style="text-align: right;">90,187</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">21,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">68,836</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">90,187</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">21,350千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,350千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	95,317	19,624	75,693	無形固定資産	27,154	12,660	14,493	合計	122,472	32,285	90,187	未経過リース料期末残高相当額		1年内	21,350千円	1年超	68,836	合計	90,187	支払リース料	21,350千円	減価償却費相当額	21,350千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
(有形固定資産)その他	95,317	11,614	83,703																																																																																			
無形固定資産	27,154	9,995	17,158																																																																																			
合計	122,472	21,609	100,862																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																						
1年内	21,350千円																																																																																					
1年超	79,981																																																																																					
合計	101,331																																																																																					
支払リース料	10,675千円																																																																																					
減価償却費相当額	10,675千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
(有形固定資産)その他	95,317	27,634	67,683																																																																																			
無形固定資産	27,154	15,326	11,827																																																																																			
合計	122,472	42,960	79,511																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																						
1年内	21,350千円																																																																																					
1年超	58,161																																																																																					
合計	79,511																																																																																					
支払リース料	10,675千円																																																																																					
減価償却費相当額	10,675千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
(有形固定資産)その他	95,317	19,624	75,693																																																																																			
無形固定資産	27,154	12,660	14,493																																																																																			
合計	122,472	32,285	90,187																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																																						
1年内	21,350千円																																																																																					
1年超	68,836																																																																																					
合計	90,187																																																																																					
支払リース料	21,350千円																																																																																					
減価償却費相当額	21,350千円																																																																																					

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,328千円 1年超 9,952 合計 13,281 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,328千円 1年超 6,624 合計 9,952 (減損損失について) 同 左	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,328千円 1年超 8,288 合計 11,617 (減損損失について) 同 左

② 有価証券

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	809,624	3,233,412	2,423,788
関連会社株式	—	—	—

当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	809,624	3,304,476	2,494,852
関連会社株式	—	—	—

前事業年度 (平成18年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	809,624	3,467,923	2,658,299
関連会社株式	—	—	—

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,667円27銭 1株当たり中間純利益 金額 64円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,701円30銭 1株当たり中間純利益 金額 12円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,742円71銭 1株当たり当期純利益 金額 99円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	648,215	128,272	1,013,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	10,000
(うち利益処分による取締役賞与金)	(—)	(—)	(10,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	648,215	128,272	1,003,314
期中平均株式数(千株)	10,094	10,049	10,094

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

当社が受託した商品先物取引に関して12件の損害賠償請求事件が現在係争中であります。これは不法行為により損害を被ったとして、当社を被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、損害賠償請求額は3億4千6百万円であります。これに対して当社は、何ら不法行為は無かったことを主張しております。

なお、結審に至までは相当期間を要するものと思われ、現時点では結果を予想することは困難であります。

9. 営業収益の状況

(1) 受取手数料

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
商品先物取引						
現物先物取引						
農産物市場	230,912	6.9	176,862	7.3	452,343	7.1
砂糖市場	793	0.0	51,426	2.1	18,385	0.3
繭糸市場	15,661	0.5	—	—	27,712	0.4
貴金属市場	2,233,532	66.4	1,996,904	82.1	4,559,444	71.9
アルミニウム市場	18,479	0.6	2,384	0.1	24,056	0.4
ゴム市場	39,372	1.2	40,665	1.7	102,094	1.6
石油市場	561,940	16.7	151,059	6.2	772,965	12.2
ニッケル市場	679	0.0	124	0.0	922	0.0
鉄スクラップ市場	—	—	10	0.0	—	—
小計	3,101,372	92.3	2,419,438	99.5	5,957,924	93.9
オプション取引						
貴金属市場	90	0.0	—	—	90	0.0
小計	90	0.0	—	—	90	0.0
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	68	0.0	14	0.0	141	0.0
天然ゴム指数市場	1,045	0.0	472	0.0	1,500	0.0
小計	1,113	0.0	486	0.0	1,641	0.0
現金決済取引						
石油市場	46,086	1.4	6,430	0.3	63,131	1.0
農産物市場	91,162	2.7	2,199	0.1	127,184	2.0
小計	137,248	4.1	8,630	0.4	190,315	3.0
商品先物取引計	3,239,824	96.4	2,428,555	99.9	6,149,971	96.9
外国為替証拠金取引	117,770	3.5	—	—	185,290	3.0
商品ファンド	3,652	0.1	3,639	0.1	7,559	0.1
合計	3,361,247	100.0	2,432,194	100.0	6,342,821	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年4月1日より、横浜商品取引所は東京穀物商品取引所と合併し、横浜商品取引所の繭糸市場（日本生糸）及び農産物市場（野菜先物）は、東京穀物商品取引所の農産物市場に移行しております。

(2) 売買損益

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額	金額	金額
商品先物取引			
現物先物取引			
農産物市場	63,396	18,152	△27,946
砂糖市場	△1,672	29,827	15,942
繭糸市場	△1,290	—	9,464
貴金属市場	173,689	147,952	140,463
アルミニウム市場	9,983	△3,504	64,239
ゴム市場	79,483	26,362	177,220
石油市場	1,998,125	157,983	761,657
ニッケル市場	△4,268	—	△1,549
鉄スクラップ市場	—	—	125
小計	2,317,447	376,773	1,139,617
オプション取引			
貴金属市場	3,779	—	△1,395
小計	3,779	—	△1,395
指数先物取引			
農産物・飼料指数市場	—	—	—
天然ゴム指数市場	△4,012	4,831	△2,759
小計	△4,012	4,831	△2,759
現金決済取引			
石油市場	△1,123,121	224,777	18,502
農産物市場	49,913	16,381	88,163
小計	△1,073,208	241,159	106,666
商品先物取引計	1,244,006	622,763	1,242,130
店頭商品先物取引損益	126,421	41,806	382,949
商品売買損益	△108,983	△3,993	3,588
外国為替証拠金取引損益	56,466	△4,232	95,219
その他の売買損益	36,310	△17,655	△36,993
合計	1,354,221	638,688	1,686,894

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年4月1日より、横浜商品取引所は東京穀物商品取引所と合併し、横浜商品取引所の繭糸市場（日本生糸）及び農産物市場（野菜先物）は、東京穀物商品取引所の農産物市場に移行しております。

(3) その他の営業収益

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額	金額	金額
金融収益	13,316	—	15,888
純金積立管理料他	10	10	9
合計	13,326	10	15,898

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

10. 商品先物取引等の売買高

(単位：枚)

商品市場名	委託		自己		合計	
	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比
現物先物取引		%		%		%
農産物市場	106,459	△14.8	79,414	△25.7	185,873	△19.8
砂糖市場	45,325	16,442.0	11,187	3,997.8	56,512	10,231.3
貴金属市場	356,116	△29.2	376,237	△6.6	732,353	△19.2
アルミニウム市場	1,510	△75.0	4,161	△37.8	5,671	△55.4
ゴム市場	26,636	51.8	154,646	△40.2	181,282	△34.4
石油市場	230,773	△46.4	778,499	△4.6	1,009,272	△19.1
ニッケル市場	147	14.0	—	—	147	3.5
鉄スクラップ市場	10	—	—	—	10	—
小計	766,976	△29.8	1,404,144	△12.4	2,171,120	△19.4
オプション取引						
貴金属市場	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	36	△60.0	300	—	336	273.3
天然ゴム指数市場	127	△50.8	167	△56.3	294	△54.1
小計	163	△53.2	467	22.3	630	△13.7
現金決済取引						
石油市場	18,319	△15.7	241,066	5.8	259,385	3.9
農産物市場	611	△97.4	688	△96.2	1,299	△96.8
小計	18,930	△57.8	241,754	△1.7	260,684	△10.4
合計	786,069	△30.9	1,646,365	△10.9	2,432,434	△18.5

(注) 1. 商品先物取引における取引単位の最低単位を枚と呼び、例えば東京穀物商品取引所のNon-GOM大豆は1枚10トン、東京工業品取引所の金は1枚1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

11. 商品先物取引の未決済建玉

(単位：枚)

商品市場名	委託		自己		合計	
	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比
現物先物取引		%		%		%
農産物市場	5,553	14.1	12,329	31.1	17,882	25.3
砂糖市場	5,057	14,773.5	4,509	22,445.0	9,566	17,614.8
貴金属市場	10,908	△64.3	3,117	△37.7	14,025	△60.5
アルミニウム市場	266	△60.4	1	△99.3	267	△67.1
ゴム市場	416	△67.2	277	△20.6	693	△57.2
石油市場	11,563	△12.4	5,140	△66.3	16,703	△41.3
ニッケル市場	99	△25.6	—	—	99	△25.6
鉄スクラップ市場	—	—	—	—	—	—
小計	33,862	△36.4	25,373	△19.1	59,235	△30.0
オプション取引						
貴金属市場	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	—	—	300	—	300	328.6
天然ゴム指数市場	2	△92.3	22	△15.4	24	△53.8
小計	2	△97.9	322	1,138.5	324	165.6
現金決済取引						
石油市場	360	△63.2	1,073	△34.0	1,433	△44.9
農産物市場	—	—	—	—	—	—
小計	360	△86.7	1,073	△70.4	1,433	△77.4
合計	34,224	△38.9	26,768	△23.7	60,992	△33.1

(注) 1. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えばガソリン1枚は100kl、金1枚は1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。